山形銀行

調査月報

November
2026
No.659

11

CONTENTS

トピックス
02 第53回消費動向調査結果～その1～

企業紹介
06 東北東ソー化学株式会社

県内経済の動き
08 総じてみれば持ち直しの動きとなっているものの、中東情勢の影響に注視が必要である。

YAMAGATA BANK 130th

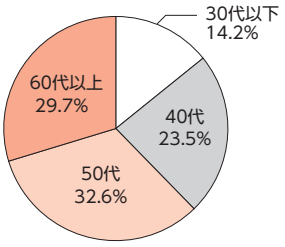
やまぎん情報開発研究所
Yamagata Bank

第53回消費動向調査結果～その１～

今回は、当行が毎年実施している「消費動向調査」の結果から、県内世帯における最近の暮らし向き実感や支出・収入動向等についてまとめた。

〈調査の概要〉
調査時期　2026年９月
調査方法　当行本支店を通じた無記名アンケート方式（郵送回収）、およびインターネット調査
調査対象　1,249名
有効回答数　864名（回答率69.2%）

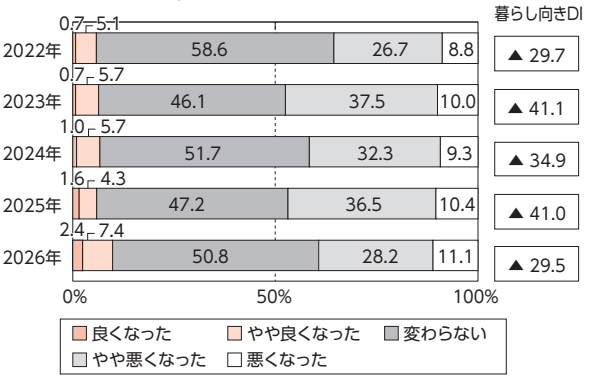
回答者の年齢構成



１．暮らし向き
～良化世帯割合が上昇～

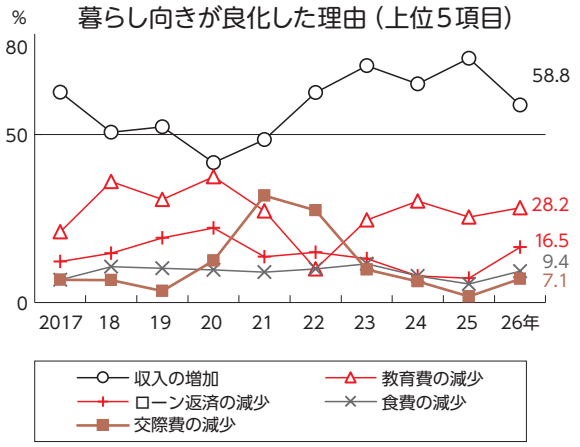
直近１年間における前年と比べた暮らし向き実感についてたずねたところ、「良くなった」が2.4%、「やや良くなった」が7.4%、「変わらない」が50.8%、「やや悪くなった」が28.2%、「悪くなった」が11.1%となった。この結果、暮らし向きDI（「良くなった」・「やや良くなった」割合－「悪くなった」・「やや悪くなった」割合）は前回調査（2025年９月実施、以下同）に比べて＋11.5ポイントの▲29.5となり、依然として大幅なマイナスであるものの、２年ぶりに上昇した。これは、直近ではコロナ禍の行動制限によって消費機会が減少し貯蓄が積み上がったことなどを背景に、暮らし向き実感の大幅な改善がみられた2021年の▲16.4に次ぐ高い水準となっている。賃上げの動きが継続するなかで、前年に比べれば食料品やエネルギーの価格上昇が比較的落ち着いていることなどが暮らし向き実感の改善につながったとみられる。

前年と比べた暮らし向き



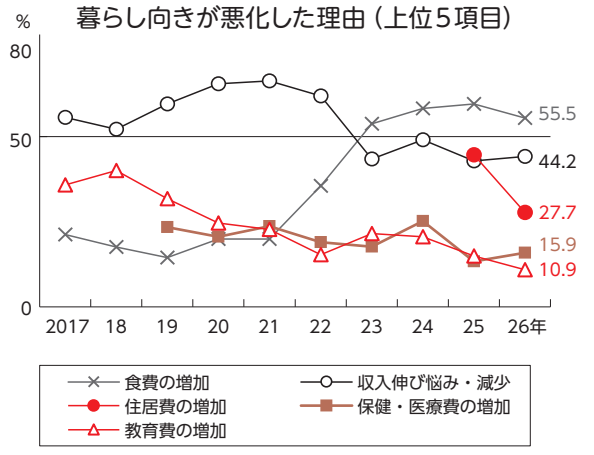
暮らし向きが「良くなった」・「やや良くなった」と回答した世帯は合わせて9.8%となっている。これらの世帯に暮らし向きが良化した理由（複数回答）についてたずねると、「収入の増加」が58.8%で最も高くなり、次いで「教育費の減少」が28.2%、「ローン返済の減少」が16.5%の順になった。「収入の増加」の割合は50%を超える高水準にあるものの、前回比では低下している。その半面、支出やローン返済の減少を挙げる割合が総じて上昇した。

暮らし向きが良化した理由（上位５項目）



一方、暮らし向きが「やや悪くなった」・「悪くなった」と回答した世帯は合わせて39.3%を占めている。これらの世帯に暮らし向きが悪化した理由（複数回答）についてたずねると、「食費の増加」が55.5%で最も高くなり、次いで「収入の伸び悩み・減少」が44.2%、「住居費（光熱・水道費を含む）の増加」が27.7%の順になった。

「食費の増加」の割合は引き続き高い水準にあるものの、前回比では７年ぶりに小幅な低下となった。また、前回調査から選択肢に新設した「住居費の増加」については、2026年に入り物価高対策として政府の電気・ガス補助金が実施されたことなどをうけて、前回比では大幅に低下する動きとなった。

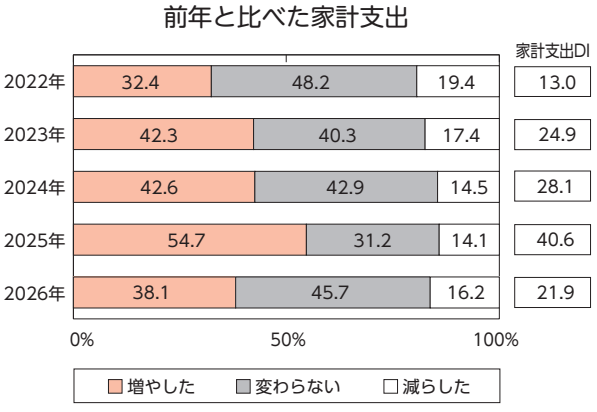


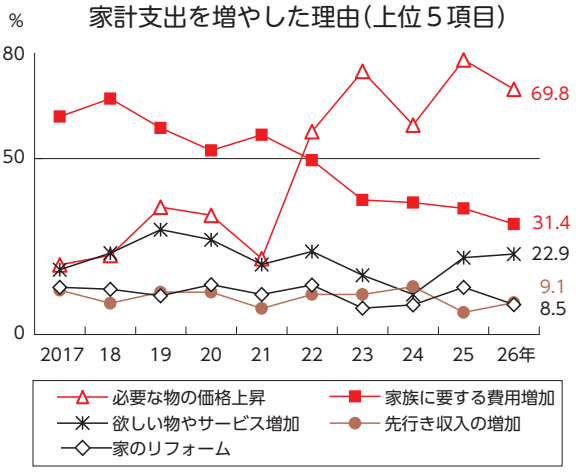
２．家計支出

～増加世帯の割合が低下～

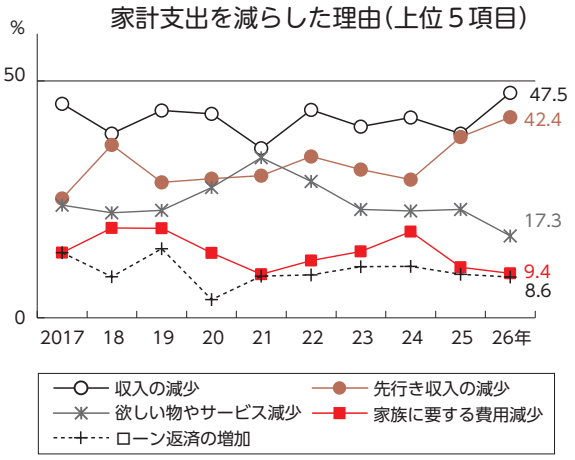
過去１年間の家計支出をその前年と比べると、「増やした」とする世帯が38.1％、「変わらない」が45.7％、「減らした」が16.2％となった。この結果、家計支出DI（「増やした」割合－「減らした」割合）は前回比－18.7ポイントと大幅に低下し、21.9となった。家計支出DIの低下は2021年以来５年ぶりで、水準としても2022年の13.0以来の低い水準となっている。

全体の38.1％を占める家計支出を増やした世帯に、その理由（複数回答）をたずねると、「必要な物やサービスの価格が上がったから」が69.8％、「家族に要する費用（教育、医療、介護など）が増えたから」が31.4％、「欲しい物や買い替えたい物、利用したいサービスなどが増えたから」が22.9％の順になった。引き続き「必要な物の価格上昇」の割合が非常に高くなっている。なお、家計支出を増やした項目（複数回答）について具体的にみると、「食費」が76.8％（前回比＋0.5ポイント）で最も高く、次いで「住居費（光熱・水道費を含む）」が39.3％（同－13.4ポイント）、「耐久消費財購入費」が22.6％（同＋0.7ポイント）、「交通・通信費」が20.4％（同＋1.1ポイント）の順になった。「食費」の割合は８年連続で上昇しているが、前回比では小幅な上昇にとどまり、「住居費」の割合については大幅な低下となった。





次に、全体の16.2％にあたる家計支出を減らした世帯に、その理由（複数回答）についてたずねると、「収入が減ったから」が47.5％、「収入は減っていないが、先行きの収入減が不安だから（貯蓄を増やした）」が42.4％、「欲しい物や買い替えたい物、利用したいサービスなどが減ったから」が17.3％の順になった。「欲しい物やサービスの減少」は前回比でやや低下が目立っており、家計支出全体を減らすなかでも、家電の買い替えや趣味への支出等を維持する傾向がみられた。なお、家計支出を減らした項目（複数回答）について具体的にみると、「食費」が65.5％（前回比＋8.2ポイント）で最も高く、次いで「被服費」が54.7％（同－1.0ポイント）、「教養娯楽・交際費」が38.1％（同－11.5ポイ



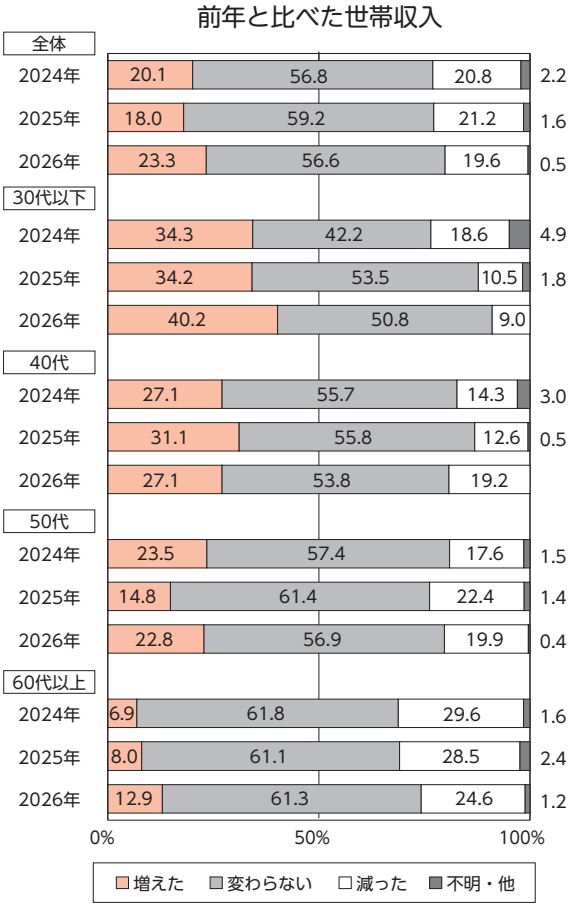
ント）、「交通・通信費」が23.7％（同＋10.0ポイント）の順になった。

３．世帯収入

～世帯収入増加割合が総じて上昇～

過去１年間における世帯収入をその前年と比べると、全体では「増えた」が23.3％、「変わらない」が56.6％、「減った」が19.6％となった（不明0.5％）。この結果、世帯収入DI（「増えた」割合－「減った」割合）は3.7となり、前回調査の▲3.2に比べ＋6.9ポイントと上昇した。年代別に世帯収入DIをみると、30代以下は31.2（前回比＋7.5ポイント）、40代は7.9（同－10.6ポイント）、50代は2.9（同＋10.5ポイント）、60代以上は▲11.7（同＋8.8ポイント）となっており、60代以上を除く全年代で、世帯収入が減った世帯よりも増えた世帯の方が多くなった。

なお、全体の23.3％にあたる世帯収入が増加した世帯に、収入の伸びと物価の伸びの比較についてたずねたところ、「収入の伸びが物価の伸びを上回っている」との回答は16.4％（前回比＋3.9ポイント）、「収入の伸びと物価の伸びは同じくらい」が37.3％（同－3.8ポイント）、「収入の伸びを物価の伸びが上回っている」が45.3％（同＋7.2ポイント）となった（無回答1.0％）。物価を考慮すれば、実質的に収入増となっている世帯は依然として限定的であると考えられる。



４．まとめ

今回調査では、前回調査と比較して暮らし向きDIが上昇、家計支出DIが低下する動きとなった。“令和の米騒動”によるコメの価格高騰や、ガソリン補助金の段階的縮小によって家計支出の増加が強く意識された前回調査に比べ、コメ価格の低下やガソリン暫定税率の廃止、ガソリン補助金および電気・ガス補助金の実施などを受けて、家計負担が軽減したことを好感した世帯が増えたものとみられる。また、世帯収入に関しても、総じてみれば増加世帯割合が減少世帯割合を上回り、賃上げによる収入増が継続している様子がうかがえる。ただし、物価上昇を上回る実質的な収入増となっている世帯は依然限定的である。今回調査における暮らし向きの良化は、収入増よりも、公的な価格抑制策による家計負担の軽減によるものが大きいと考えられる。

次号では、「第53回消費動向調査結果～その2 ～」として、県内世帯の購買行動、耐久消費財の購入状況、物価高対策などについての調査結果を掲載します。

2026年 9月

山形県

5日

新山形県立博物館　整備地見直しへ

山形県は、県民ふれあい広場を含むエリアで計画していた新山形県立博物館の整備を見直すと発表。新たな候補地を再選定する一方で、新スポーツ施設は同エリアで整備を進める予定。

7日

2026年産米の概算金　過去最大の下落幅

JA全農山形は、コメ余りによる価格低下をうけ、2026年産の県産米３銘柄の概算金を１万7,000円～２万円に設定した。前年比では35～40%の低下で、過去最大の下落幅となった。

8日

2026年産さくらんぼ収穫量　３年ぶりの１万ｔ台

山形県は、2026年の県産さくらんぼ収穫量が前年比23%増の1万200tの見込みと発表。３年ぶりに１万ｔ台へ回復したが、過去10年間の平均値1万2,100tを下回った。

11日

県のアンテナショップが東京・日本橋へ移転方針

山形県は、東京都・銀座にあるアンテナショップ「おいしい山形プラザ」を日本橋へ移転する方針を明らかにした。観光や産業などの情報発信や交流機能を強化し、2027年度内の開業を目指す。

15日

山形県の基準地価　全用途で28年連続の低下

国土交通省によると、2026年の基準地価は全国平均で上昇が続く一方、山形県は住宅地・商業地ともに下落し、全用途平均では前年比▲0.4%と28年連続のマイナスとなった。

17日

山形駅前でアパホテルの建設開始

山形市幸町でアパホテル山形駅前（仮称）の起工式が行われた。2028年３月開業予定。アパホテル山形駅前大通が2025年１月に営業終了して以来の再進出となる。

東　北

1日

NTKセラテック　富谷市に新工場を竣工

NTKセラテック（仙台市）は、宮城県富谷市で建設していた新工場の竣工式を行った。半導体製造装置向けセラミックス部品の生産拡大に向け、2026年度内に稼働予定。

9日

fantasistaが仙台市にAI向けDC建設を計画

不動産事業などを手掛けるfantasista（東京都）は、仙台市青葉区にAI向けデータセンター（DC）を建設する計画を発表。2028年度中に開発許可の取得を目指す。

11日

GX戦略地域のDC集積型に富谷市や秋田市が認定

経済産業省は、脱炭素化と産業集積を促進するGX戦略地域の第１弾として、宮城県富谷市や秋田市を含む全国９地域をデータセンター（DC）集積型地域に認定した。

24日

住宅資材販売の山大がナイスの完全子会社に

山大（石巻市）が臨時株主総会を開き、住宅資材販売大手のナイス（神奈川県）の完全子会社化に関する議案を承認。これに伴い、同社株は28日に東証スタンダード市場から上場廃止となった。

24日

幸楽苑が花春酒造の全株式を取得へ

幸楽苑（郡山市）は、酒類販売の強化や販路拡大を目的に、花春酒造（会津若松市）の全株式を取得すると発表。買収額は非公開で、株式譲渡は10月30日を予定。

28日

東北大と島津製作所　質量分析研究拠点開設へ

東北大学と島津製作所（京都府）は、質量分析技術の高度化に取り組む産学連携の研究拠点を同大学の青葉山キャンパスと星陵キャンパスに共同で開設すると発表した。

東北東ソー化学株式会社

住　　所	酒田市大浜一丁目4番16号	代 表 者	代表取締役社長　松村　光三良
事業内容	化学製品の製造	従業員数	158名
創　　業	－	設　　立	1983年
電　　話	0234－33－6111	U R L	https://www.t-tosoh-chem.jp

前身は鐵興社酒田大浜工場

東北東ソー化学株式会社は、総合化学メーカーである東ソー株式会社の全額出資により、1983年に設立された化学製品メーカーである。しかしながら、酒田市大浜に構える本社・酒田工場の歴史は戦前までさかのぼる。

1937年に株式会社鐵興社の整備した酒田大浜工場が東北東ソー化学の前身である。1925年に設立された鐵興社は、電気炉で精錬するフェロアロイ（合金鉄）の製造を手掛け、昭和初期に余剰電力を求めて東北地域に進出。酒田港に整備された広大な埋め立て地・大浜地区の第１号進出企業となった。酒田大浜工場では、フェロアロイとともに、製造において大量の電気を必要とするソーダ工業・有機化学工業関連製品の生産も開始した。現在の東北東ソー化学の主力製品である苛性ソーダ、塩酸、晒粉などの生産はここから始まっている。

1939年には、鐵興社の創業者である佐野隆一氏が設立した日本石英硝子株式会社（現在の東ソー・クオーツ株式会社）が大浜地区に進出。1940年には、鐵興社と花王石鹸株式会社長瀬商会が折半出資で設立した日本有機株式会社が、酒田大浜工場の副生水素の利用を目的に酒田工場（現在の花王株式会社酒田工場）を新設するなど、鐵興社を起点に大浜地区の工業地帯化が進んだ。戦後になると、酒田大浜工場は1967年にフェロアロイ部門を分離。1975年に鐵興社と東洋曹達工業株式会社（現在の東ソー株式会社）の合併を経て、1983年に東北東ソー化学株式会社として分離独立し、現在に至っている。

東ソーのクロル・アルカリ事業の一角を担う

東北東ソー化学の本社・酒田工場は442,000㎡と、東京ドーム約10個分の広大な敷地面積を有し、クロル・アルカリ事業を主力とする。クロル・アルカリ事業とは、塩水を電気分解して、苛性ソーダ（水酸化ナトリウム）、塩素、水素を生産する化学工業である（$2NaCl+2H_2O \rightarrow 2NaOH+Cl_2+H_2$）。原料となる工業塩は、メキシコやオーストラリアなどから調達しており、外航船、または工業塩の中継拠点である広島から内航船で酒田まで運ばれる。工業塩を水に溶かして電解槽に注入し、イオン交換膜法と呼ばれる方法によって製造する。

東ソーグループの国内におけるクロル・アルカリ事業の生産拠点は、南陽事業所（山口県周南市）と、四日市事業所（三重県四日市市）、東北東ソー化学の３カ所である。「南陽、四日市、酒田の３カ所で国内をカバーする体制を整えている。南陽事業所は、グローバルな供給を視野

苛性ソーダの原料となる工業塩

電解槽が並ぶ工場内

代表取締役社長　松村　光三良 氏

に入れたアジア有数のクロル・アルカリ事業の拠点で、東北東ソー化学の10倍を超える生産能力がある。しかし、東北地域は季節や地理的な要因での交通インフラの制約も多い。地場のメーカーとして東北のお客さまと緊密なネットワークを構築し、安定的に製品を供給していくことが当社の役割」と、代表取締役社長の松村光三良氏は語る。

強アルカリ性の苛性ソーダは、化学工業の基礎原料として、化学繊維、紙・パルプ、無機化学など、多様な分野で反応剤やpH調整剤として使用され、産業活動を支える代表的な基礎化学品の一つである。特に製紙業では、木材からパルプ繊維を取り出す蒸解工程で多く利用される。

高度晒粉、塩酸など塩素誘導品も製造

さらに東北東ソー化学では、塩素を原料に、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、高度晒粉、液化塩素、ポリ塩化アルミニウム、液体塩化カルシウムなどの塩素誘導品も数多く生産する。「クロル・アルカリ事業では、塩素を使用しより付加価値の高い誘導品を一貫して事業所内で作ることが重要になる」と松村社長は説明する。なお、もう一つの生産物である水素は、隣接するグループ会社にパイプラインで直接供給を行うほか、燃料として事業所内でも使用している。

新設した高晒工場

塩素誘導品の高度晒粉は塩素と消石灰から製造される白い粉で、タブレット状に打錠されプールや浄化槽などの消毒剤となる。東北地方の水道事業で７割超のシェアを持つ次亜塩素酸ソーダとともに、地域の水の安全に大きく寄与している。

東北東ソー化学では、2020年に高度晒粉の設備を事業所内の西工場から東工場に移転。競争力を高めるべく製造プロセスや原材料を一から見直し、平屋だった工場が８階建ての縦型工場に生まれ変わった。

2024年には、塩酸を製造する塩酸塔を刷新し生産能力の増強を図った。半導体製造プロセスでは大量の洗浄水が使用される。その排水のpHを調整し中和するために、多くの塩酸が必要となる。世界的な半導体需要の拡大を背景に、東北地域においても半導体関連工場の新設や能力増強の動きが進んでいる。数年先までを見越して、地域の需要を地域で取り込んでいくための体制づくりに取り組んでいる。

未来を見据え事業基盤強化に取り組む

松村社長は、1985年に研究職として親会社の東洋曹達工業株式会社に入社。機能性材料の開発を手掛けた後、2002年からは企画開発室において新事業の立ち上げ等に携わった。その後、シンガポールにある東ソー・アジア（Tosoh Asia Pte. Ltd.）を経て、2020年に東北東ソー化学の代表取締役社長に就任した。「長い歴史のある当社には老朽化した設備も多い。競争力を保持するために、優先順位を決めて戦略的に設備投資を行っていく」と語る。

目下の課題は、先述の半導体需要への対応と、脱炭素への社会的要請や地域の洋上風力発電の動向を踏まえた電力調達のポートフォリオの再構築である。松村社長は、「地域の水の安全を守る地場企業としての役割と責任を大切にしながら、変化する東北地方の未来を見据えた取り組みを続けていきたい」と語った。

基調判断

前月からの変化

総じてみれば持ち直しの動きとなっているものの、中東情勢の影響に注視が必要である。

企業の生産活動は、増加傾向で推移している。個人消費は、自動車販売台数の増加が続く半面、百貨店・スーパー販売額等が減少しており、総じてみれば横ばいとなっている。また、雇用情勢は、求人数の増加などを背景に持ち直しの動きがみられる。

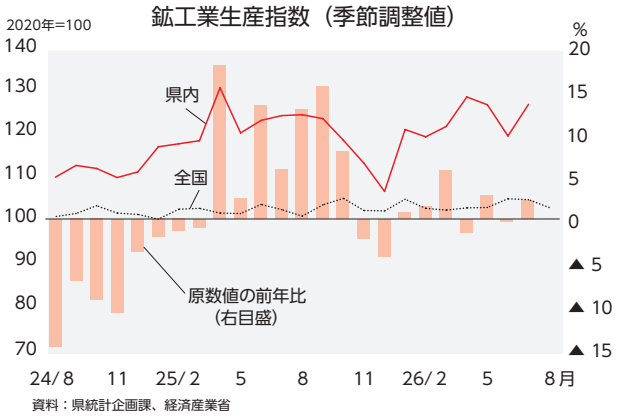
先行きについては、中東情勢に関し依然として先行き不透明感が根強くなっており、引き続き影響を注視する必要がある。

生　産

前月からの変化

増加している

７月の鉱工業生産指数（2020年平均＝100）は、前月比6.1％上昇の126.4となり、３カ月ぶりにプラスに転じた。医薬品や電子部品製造装置などの生産増をうけて、化学と汎用・生産用・業務用機械が上昇し全体を押し上げた。また、原数値でみた前年比も2.1％上昇し、２カ月ぶりのプラスとなっている。



資料：県統計企画課、経済産業省

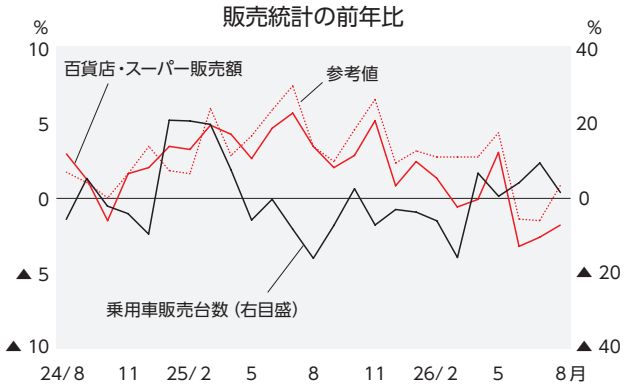
個人消費

前月からの変化

総じてみれば横ばい

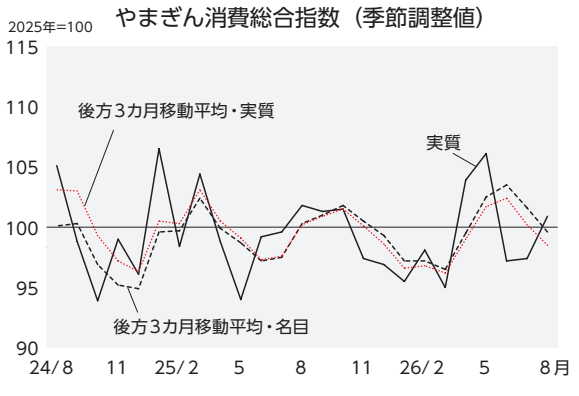
８月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、前年比1.8％減で３カ月連続のマイナス。ただし、コンビニ、ドラッグストア、ホームセンターとの合計では小幅なプラスとなった。

８月の乗用車販売台数（軽含む）は、熊本地震の影響も一部にみられたものの、全体では前年比1.5％増で５カ月連続のプラスとなった。



※参考値は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターの販売額合計。
資料：東北経済産業局、東北運輸局、全国軽自動車協会連合会

８月のやまぎん消費総合指数（2025年平均＝100）は、季節調整値（実質、速報値）で前月比3.6％上昇の100.9となり、２カ月連続のプラス。ただし、後方３カ月移動平均では６月の大幅な低下の影響で、前月比1.7％低下と２カ月連続のマイナスになっている。



資料：当行作成

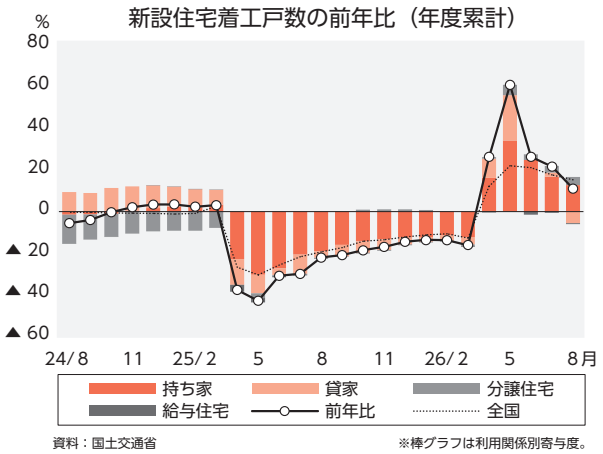
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設

前月からの変化 →

増加傾向

8月の新設住宅着工戸数は、前年比18.4%減で2カ月ぶりにマイナスとなった。内訳をみると、持ち家と分譲住宅はプラスとなったが、前年同月が高水準であった反動から貸家が大幅なマイナスとなり、全体を押し下げた。ただし、2026年4月以降の年度累計では、同10.4%増で5カ月連続のプラスとなっている。



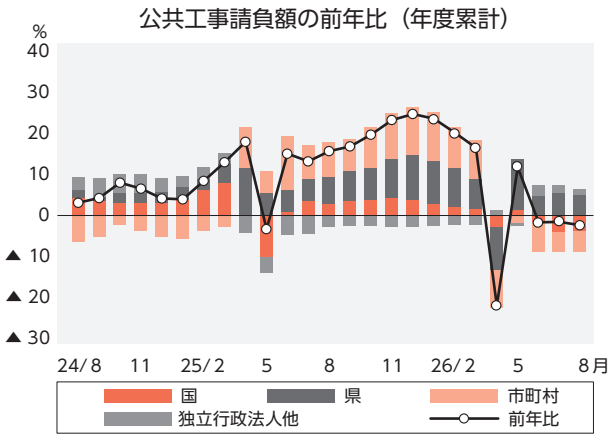
資料：国土交通省　※棒グラフは利用関係別寄与度。

公共工事

前月からの変化 →

やや減少

8月の公共工事請負額は、前年比6.9%減で3カ月連続のマイナス。前年同月に酒田港関連工事や中学校の校舎新設、野球場の改修などの大型工事があり、その反動減で国および市町村を中心に前年比マイナスとなっている。また、2026年4月以降の年度累計でも、同2.3%減で3カ月連続のマイナスとなっている。



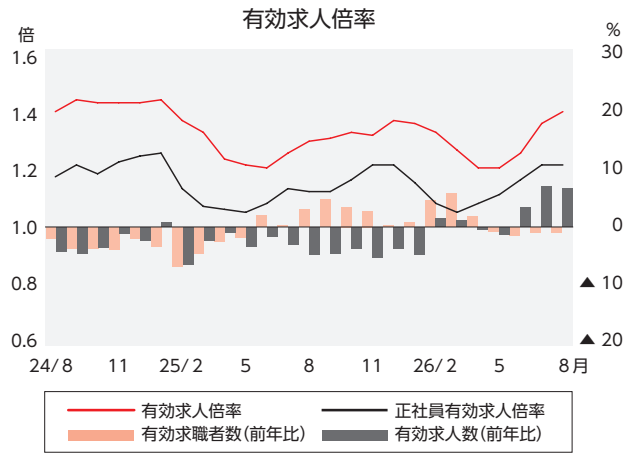
資料：東日本建設業保証㈱　※棒グラフは発注者別寄与度。

雇用情勢

前月からの変化 →

持ち直しの動き

8月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.10ポイント上昇の1.39倍で3カ月連続のプラス。建設業や製造業での求人増を受けて、有効求人数は3カ月連続で前年比プラスとなっている。一方、有効求職者数は4カ月連続で前年比マイナスとなっており、有効求人倍率は上昇基調となっている。



資料：山形労働局職業安定部　※前年比は右目盛。

国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2026年9月

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、総じてみれば持ち直しの動きがみられる。企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、緩やかに上昇している。

	鉱工業生産指数（2020年=100）								やまぎん消費総合指数（2025年=100）			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前月比		前月比
		%		%		%		%		%		%
2023年	122.0	3.9	144.8	11.7	134.5	14.2	148.1	▲ 1.3	99.6	4.3	93.5	7.8
2024年	113.3	▲ 7.0	135.3	▲ 7.6	129.6	▲ 2.4	126.7	▲13.7	99.5	▲ 0.1	96.6	3.4
2025年	119.4	5.2	138.9	4.9	158.9	21.3	123.9	▲ 3.0	100.0	0.5	100.0	3.5
2025年8月	124.0	12.7	149.6	17.8	177.5	65.3	123.2	▲ 1.7	101.8	2.2	102.1	2.6
9	123.1	15.4	149.4	22.1	158.1	32.9	130.3	8.8	101.3	▲ 0.5	101.3	▲ 0.8
10	118.1	7.8	145.8	30.3	129.4	▲ 8.1	130.4	▲ 8.7	101.5	0.2	102.0	0.7
11	112.8	▲ 2.3	141.4	23.3	111.5	▲38.2	119.1	▲ 4.0	97.4	▲ 4.0	98.2	▲ 3.7
12	106.3	▲ 4.4	139.6	21.3	101.3	▲36.1	108.9	▲12.2	96.9	▲ 0.5	97.6	▲ 0.6
2026年1月	120.6	0.8	148.1	24.1	120.9	▲33.2	128.7	5.8	95.5	▲ 1.4	95.8	▲ 1.8
2	118.9	1.4	117.4	▲ 5.1	175.7	4.6	129.2	▲ 0.8	98.1	2.7	98.2	2.5
3	121.3	5.6	136.2	10.4	190.3	14.2	132.8	10.6	95.0	▲ 3.2	95.5	▲ 2.7
4	128.1	▲ 1.6	152.1	▲ 5.3	185.1	▲ 5.7	122.8	4.5	103.9	9.4	104.8	9.7
5	126.3	2.7	152.2	18.0	174.9	▲ 7.9	135.7	12.4	106.1	2.1	107.3	2.4
6	119.1	▲ 0.3	138.1	7.3	158.0	▲ 7.3	129.6	▲ 9.0	97.2	▲ 8.4	98.4	▲ 8.3
7	126.4	2.1	137.7	▲ 9.0	190.1	9.6	137.5	15.4	97.4	0.2	99.1	0.7
8	—	—	—	—	—	—	—	—	100.9	3.6	101.3	2.2
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数（2025年=100、山形市）	
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計（参考値）			
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		%
2023年	145,265	4.4	88,941	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,331	3.6	93.9	3.4
2024年	146,675	1.0	88,512	▲ 0.5	82,730	6.6	33,581	▲ 2.7	351,497	1.5	97.1	3.4
2025年	151,778	3.5	90,823	2.6	89,396	8.1	33,734	0.5	365,732	4.0	100.0	3.0
2025年8月	14,004	3.4	8,373	2.8	7,962	7.4	2,814	▲ 4.6	33,153	3.4	100.3	2.6
9	11,887	2.0	7,477	2.1	7,434	4.4	2,423	▲ 0.5	29,221	2.4	99.8	2.2
10	12,311	2.8	7,642	1.2	7,515	12.4	2,846	1.9	30,314	4.5	100.6	2.7
11	12,305	5.1	7,340	3.2	7,698	13.8	2,915	3.2	30,258	6.5	100.9	2.4
12	15,132	0.8	7,886	1.8	8,039	8.7	3,326	▲ 3.3	34,383	2.3	100.8	1.4
2026年1月	12,681	2.4	7,162	0.8	7,398	9.5	2,187	4.2	29,428	3.8	100.6	0.8
2	11,511	1.3	6,761	1.6	7,150	8.0	1,818	▲ 3.5	27,240	2.7	100.0	0.9
3	12,820	▲ 0.6	7,567	2.3	7,837	7.2	2,754	7.6	30,978	2.7	100.5	1.2
4	12,147	▲ 0.1	7,309	1.1	7,882	7.5	3,456	5.7	30,794	2.7	100.9	1.1
5	12,793	3.0	7,901	2.3	8,070	8.4	3,692	4.8	32,456	4.3	101.2	1.3
6	11,990	▲ 3.2	7,778	▲ 0.4	8,020	2.6	2,827	▲ 6.5	30,615	▲ 1.4	101.2	1.3
7	12,204	▲ 2.6	8,037	▲ 1.8	8,262	2.9	2,826	▲ 7.5	31,329	▲ 1.5	101.8	1.9
8	13,754	▲ 1.8	8,392	0.2	8,386	5.3	2,896	2.9	33,428	0.8	101.7	1.4
資料出所	経済産業省								当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数								金融機関預貸金残高（銀行＋信金）			
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%	億円	%	億円	%
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年	14,149	▲ 2.5	8,456	▲20.1	14,620	▲ 7.3	37,225	▲ 8.9	55,863	0.3	30,070	4.1
2025年	13,236	▲ 6.5	9,271	9.6	15,390	5.3	37,897	1.8	55,810	▲ 1.0	30,454	1.3
2025年8月	752	▲12.5	527	▲24.7	983	▲13.0	2,262	▲15.9	55,867	0.0	30,326	2.5
9	1,198	▲ 6.9	765	▲14.6	1,577	▲ 3.4	3,540	▲ 7.2	55,288	▲ 0.3	30,323	2.4
10	1,122	▲10.5	969	9.7	1,297	10.9	3,388	2.5	55,150	0.1	30,299	1.8
11	997	▲21.9	777	11.5	1,303	▲ 2.6	3,077	▲ 7.1	55,730	0.1	30,291	1.0
12	875	▲15.8	656	25.2	1,054	▲ 4.4	2,585	▲ 3.0	55,810	▲ 0.1	30,454	1.3
2026年1月	836	▲14.2	635	5.8	1,257	▲ 0.1	2,728	▲ 3.7	55,261	0.6	30,415	1.1
2	930	▲22.1	789	0.4	1,405	4.5	3,124	▲ 6.0	55,387	1.0	30,575	1.7
3	1,516	▲18.5	909	▲24.4	1,841	▲ 7.8	4,266	▲15.7	55,709	0.7	30,814	2.2
4	1,156	9.6	817	18.9	987	▲ 4.7	2,960	6.6	56,265	1.2	30,880	2.6
5	975	6.0	717	3.0	961	▲ 6.1	2,653	0.5	56,524	2.1	31,041	2.6
6	1,293	18.8	826	▲ 0.2	1,224	▲ 5.4	3,343	4.1	57,326	1.7	31,092	3.1
7	1,297	7.9	879	13.0	1,324	8.3	3,500	9.3	56,478	1.5	31,163	3.3
8	841	11.8	613	16.3	842	▲14.3	2,296	1.5	—	—	—	—
資料出所	東北運輸局				(一財)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金＋CD、末残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計（年度累計）		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	件	件	百万円	%
2023年度	4,510	▲ 1.1	2,336	▲ 5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2024年度	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	79	15	21,171	80.1
2025年度	3,873	▲16.3	1,931	▲22.2	1,519	▲ 9.5	423	▲ 9.6	90	11	15,698	▲25.9
2025年8月	1,666	▲22.0	778	▲33.6	735	▲ 8.2	153	▲ 6.1	4	▲ 3	1,196	▲57.3
9	1,991	▲20.9	969	▲28.7	828	▲13.8	194	▲ 1.5	6	0	267	▲41.4
10	2,419	▲18.6	1,146	▲26.4	1,038	▲13.1	235	7.8	5	▲ 2	634	▲81.0
11	2,804	▲17.0	1,344	▲24.4	1,184	▲12.4	276	11.3	7	3	434	▲56.7
12	3,169	▲14.6	1,513	▲23.0	1,332	▲ 8.1	324	10.2	4	▲ 7	368	▲88.4
2026年1月	3,366	▲13.7	1,630	▲22.1	1,389	▲ 5.7	347	4.2	8	▲ 2	751	▲35.1
2	3,601	▲13.9	1,785	▲20.6	1,435	▲ 6.8	381	▲ 3.3	7	4	432	▲79.3
3	3,873	▲16.3	1,931	▲22.2	1,519	▲ 9.5	423	▲ 9.6	10	1	731	▲50.1
4	365	25.0	183	33.6	134	24.1	48	2.1	6	▲ 1	249	▲87.8
5	697	59.1	364	66.2	250	59.2	83	33.9	6	▲ 7	796	▲52.3
6	1,070	25.3	602	52.0	350	▲ 0.3	118	10.3	6	1	486	▲ 3.2
7	1,480	20.7	813	32.6	508	4.7	159	24.2	7	▲ 7	679	▲89.8
8	1,839	10.4	984	26.5	646	▲12.1	209	36.6	4	0	2,410	101.5
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ㈱ 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用（年度累計）	
	合計（年度累計）		国		県		市町村		独立行政法人 他			
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	㎡	%
2023年度	161,601	▲ 7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2024年度	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲ 7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
2025年度	210,783	15.9	48,066	6.4	78,484	20.2	73,400	30.6	10,819	▲28.3	265,343	▲ 6.7
2025年8月	124,866	15.1	31,433	11.0	44,021	19.7	42,686	27.0	6,719	▲31.5	113,577	▲29.4
9	143,638	16.2	33,514	14.7	52,057	21.7	48,287	24.8	9,772	▲24.0	138,921	▲24.5
10	162,516	19.0	35,129	17.3	59,761	21.8	57,509	30.4	10,108	▲24.7	177,952	▲ 9.2
11	173,063	22.4	36,158	20.2	64,916	26.7	61,850	33.9	10,129	▲27.2	187,171	▲10.9
12	179,033	23.8	36,172	18.6	68,378	29.9	64,246	35.6	10,225	▲27.2	223,019	▲ 3.6
2026年1月	184,005	22.7	37,001	13.1	70,142	29.7	66,623	35.8	10,228	▲27.3	243,895	▲ 0.6
2	192,817	19.4	42,804	9.3	70,267	27.9	69,010	29.8	10,723	▲27.2	249,807	▲ 3.0
3	210,783	15.9	48,066	6.4	78,484	20.2	73,400	30.6	10,819	▲28.3	265,343	▲ 6.7
4	23,725	▲21.1	969	▲46.7	17,286	▲15.5	3,628	▲43.2	1,839	29.4	12,648	▲63.7
5	49,490	11.3	5,653	13.0	30,185	21.9	11,099	▲ 6.7	2,551	▲ 9.3	28,807	▲30.0
6	83,660	▲ 1.6	18,625	▲ 6.5	35,860	12.8	23,941	▲20.6	5,231	68.7	46,937	▲28.8
7	104,830	▲ 1.5	22,514	▲16.1	43,451	16.0	31,838	▲13.9	7,024	36.2	66,242	▲30.5
8	121,975	▲ 2.3	26,771	▲14.8	50,251	14.2	36,475	▲14.5	8,474	26.1	85,898	▲24.4
資料出所	東日本建設業保証㈱ 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況（新規学卒除きパートタイムを含む全数）								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		（2020年=100、5人以上事業所）			
	原数値	前年比		前年比		前年比	原数値	前年比		前年比		前年比
	倍	ポイント	人	%	件	%	倍	ポイント		%		%
2023年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲ 9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	101.0	0.9	111.9	2.7
2024年度(年)	1.34	▲0.04	22,582	▲ 4.3	16,845	▲ 1.5	1.15	0.00	101.3	0.3	115.1	3.7
2025年度(年)	1.28	▲0.06	21,978	▲ 2.7	17,157	1.9	1.12	▲0.03	101.1	▲ 0.2	118.4	2.9
2025年8月	1.29	▲0.10	21,208	▲ 4.7	16,444	3.0	1.12	▲0.05	101.0	▲ 0.4	104.6	1.3
9	1.30	▲0.13	21,902	▲ 4.4	16,825	4.7	1.12	▲0.09	100.6	▲ 0.3	98.6	1.9
10	1.32	▲0.10	22,345	▲ 3.6	16,929	3.4	1.16	▲0.02	100.9	▲ 0.1	98.7	2.1
11	1.31	▲0.11	21,394	▲ 5.1	16,343	2.7	1.17	▲0.05	101.0	0.0	102.0	0.3
12	1.36	▲0.06	21,321	▲ 3.6	15,636	0.3	1.21	▲0.03	102.3	0.8	214.3	1.4
2026年1月	1.35	▲0.08	21,593	▲ 4.6	15,980	0.8	1.15	▲0.10	101.9	0.2	98.5	0.4
2	1.32	▲0.04	23,028	1.4	17,509	4.5	1.08	▲0.05	102.0	1.5	97.8	0.6
3	1.26	▲0.06	23,735	1.1	18,770	5.7	1.05	▲0.02	101.5	0.8	103.2	0.2
4	1.20	▲0.03	22,490	▲ 0.4	18,668	1.8	1.08	0.02	101.8	0.8	101.2	1.6
5	1.20	▲0.01	21,770	▲ 1.2	18,141	▲ 0.8	1.11	0.06	101.3	▲ 0.3	100.5	▲ 1.2
6	1.25	0.05	22,161	3.3	17,671	▲ 1.5	1.16	0.08	101.3	▲ 0.2	171.2	1.9
7	1.35	0.10	22,610	6.9	16,710	▲ 1.0	1.21	0.08	101.0	0.9	139.8	3.9
8	1.39	0.10	22,588	6.5	16,296	▲ 0.9	1.21	0.09	－	－	－	－
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額

Yamagata Bank

山形銀行 調査月報 2026年11月号 No.659

発行日　2026年11月２日（毎月初日発行、１月は休刊）
発　行　やまぎん情報開発研究所（株式会社山形銀行 コンサルティング部）
〒990-8642 山形市七日町三丁目１番２号　TEL：023-623-1221
https://www.yamagatabank.co.jp

印　刷　株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された森林資源を使用しています

VEGETABLE OIL INK